

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年6月10日

支出負担行為担当官
大阪航空局長 加藤 隆司

1. 業務概要

- (1) 業務名 関西国際空港DRE C装置更新工事外3件実施設計
(電子入札対象案件)
- (2) 業務場所
関西空港事務所 : 大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1
広島空港事務所 : 広島県三原市本郷町善入寺字平岩64-34
大分空港事務所 : 大分県国東市武蔵町糸原字大海田
那覇空港事務所 : 沖縄県那覇市安次嶺531-3
- (3) 業務内容
関西国際空港DRE C装置更新工事および広島空港DRE C装置更新工事、大分空港DRE C装置更新工事、那覇空港DRE C装置更新工事に必要な実施設計を行うものである。
- (4) 履行期間 契約締結日の翌平日から平成29年2月28日まで
ただし、「関西国際空港DRE C装置更新工事」及び「那覇空港DRE C装置更新工事」は平成28年10月31日とする。
- (5) 本業務は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)、競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出及び入札を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 大阪航空局の平成27・28年度一般(指名)競争参加有資格者のうち「その他の業種」「A等級」又は「B等級」の認定を受けていること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、大阪航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加資格に関する公示」(平成26年10月1日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 申請書及び資料の提出期限の日から開札までの期間に、大阪航空局長より航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年6月28日付空経第386号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 平成13年4月1日以降に完成・引き渡し完了した、下記①、②いずれかの要件を満たす業務の実績を有する者であること。(元請けとしての実績に限る。)

①同種業務

- a. 航空交通管制業務に係るレーダー施設(※1)
- b. ILS施設(※2)
- c. VOR/DME(若しくはTACAN)施設(※3)
- d. 航空交通管制業務に係る管制塔施設のうち、管制卓(通信制御装置)、航空交通管制情報処理システム(※4)
- e. 航空運航情報業務に係る施設のうち、
ア. 運航援助情報業務の放送業務に係る通信制御装置
イ. 対空援助業務に係る通信制御装置
- f. 対空通信施設(A/G、RAG、ATIS、RCAG及びAEIS)
- g. NDB施設
- h. 航空交通管制業務に係る管制塔施設のうち、TDU、WRU

- i. RCM
- j. APDU
- k. ORM

上記a～kのいずれかの新設、又は更新工事にかかる実施設計業務の実績を有すること。

- (注) ※1 航空交通管制業務に係るレーダー施設とは、
・航空路監視レーダー ・空港監視レーダー・二次監視レーダー
・精測進入レーダー・空港面探知レーダー
- ※2 ILS施設のうち、それらを構成する「LOC」、「GS」、「T-DME」のみでも可。(マーカー単独は類似)
- ※3 VOR/DME施設は、VOR・TACAN・DMEのみの単独でも可。
- ※4 航空交通管制情報処理システムとは、飛行情報管理システム、航空路レーダー情報処理システム、ターミナルレーダー情報処理システム、ターミナルレーダーアルファニューメリック表示システム(空港レーダー情報処理システム)、洋上管制データ表示システム、空域管理システム、航空交通流管理システムをいう。なお、航空交通管制情報処理システムのうち端末のみの工事は除く。
- ※ f.gのうち空中線の設置を伴わない設計は類似とする。
- ※ 何れの施設においても「撤去」のみの設計は類似とする。

②類似業務

国、成田国際空港(株)、中部国際空港(株)、新関西国際空港(株)、関西国際空港土地保有(株)、関西国際空港(株)、関西国際空港用地造成(株)、関西エアポート(株)、地方公共団体の発注する下記工事(上記「①同種業務」以外)のうち、いずれかの設計業務の実績を2件以上有すること。

- a. 電気通信施設関連工事
- b. 無線局関連工事

なお、当該実績が国土交通省の発注した上記業務の業務実績の場合においては、業務成績評定の評定点が60点未満のものは除く。

- (6) 配置予定の管理技術者は平成13年4月1日以降に完了した上記(5)に掲げる業務の何れか1件以上に従事した経験を有する者であること。
- (7) 大阪航空局が発注した設計業務で、平成26年4月1日以降に完了した業務の業務実績がある場合においては、これらに係る業務成績評定の平均が60点以上であること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する(建設)業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3. 入札手続等

(1) 担当部局

〒540-8559 大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館
15階 大阪航空局 総務部経理課 契約係

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間 平成28年6月10日から平成28年6月20日まで

交付場所 (1) 担当部局

(2) (1)の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、(1)に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。また、電子データによる配付も行う。電子データによる受取を希望するものは、その旨を(1)へFAXで連絡すること。その際に、FAXには業務名、社名、担当者名及び送付先メールアドレスを記載すること。

交付方法 無償にて貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。

(3) 申請書、資料の提出期間、場所及び方法

①電子調達システムにより参加をする者は、平成28年6月20日までに申請書及び資料を下記(5)に掲げるURLに提出しなければならない。

②紙入札方式による参加を希望する者は、提出期限までに申請書及び資料を上記(1)に掲げる場所に提出しなければならない。

ただし、提出場所へ持参又は郵送(郵送は書留郵便に限る。提出期限内必着)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期限内必着)によることとする。

(4) 入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法及び入札執行回数

入札書は、電子調達システムにより平成28年7月7日午前9時から午後5時までに提出すること。ただし、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得たうえで、開札日時に上記3(1)あて持参すること。(郵送又は託送による提出は不可)

開札日時は、平成28年7月8日 午後4時00分、大阪航空局13階 入札室にて行う。

入札執行回数は、原則として2回を限度とする。ただし、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
上記(1)の担当部局と同様。

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 免除。
- ② 契約保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代わる担保とすることができる。
また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、詳細は入札説明書を参照すること。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (7) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、上記2(2)に掲げる資格の認定を受けていなければならない。
- (8) 詳細は入札説明書による。